

タイの電気料金推移と省エネニーズ

1980年代後半以来、ASEANの製造拠点として発展してきたタイ。現在ではひとりあたり名目GDPが5,900ドルを超え、年率3%前後の伸び率で着実に成長を続けている。「中進国の罠」の脱却に向けて持続可能型産業への転換を推進したいタイ政府と、人件費や燃料費といった各種コストの上昇を少しでも抑制したい現地民間企業。タイの省エネに対する関心が官民それぞれで高まりつつある。

軍事政権下でのエネルギー政策

2014年5月に発生したクーデター以降、タイでは今も軍部による政権運営が続いている。今年4月には新憲法が公布されたが、関連法整備等に時間を要するため、選挙が実施されるのは早くても来年後半以降とされている。こうした軍事政権下で2015年に発表されたタイ長期エネルギー政策（TIEB; Thailand Integrated Energy Blueprint）では、今後の経済発展に伴う伸び率を加味した将来の電力需要に対し、「エネルギーの安定的確保・供給」が、国家の安定を支えるエネルギー政策の最重要課題として位置づけられている。

国家エネルギー開発計画における省エネの位置づけ

他方、経済発展に伴う将来的な電力需要分を発電供給で賄うことは現実的には困難であることから、タイ政府はエネルギー使用量の抑制についても、TIEBを構成する5つの計画のうちのひとつとして省エネルギー計画（EEP；Energy Efficiency Plan）を定めている。

TIEBを構成する5つの計画

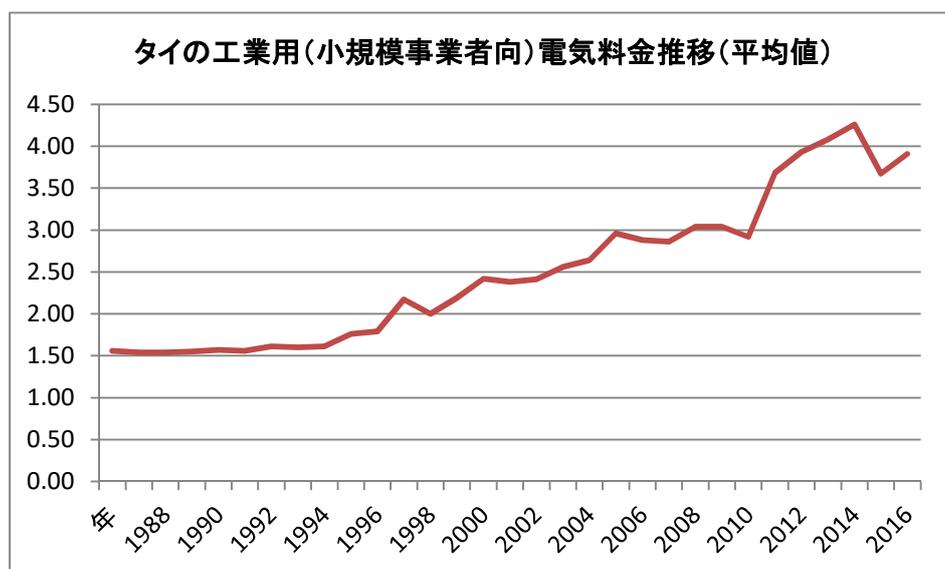
略称	名称
PDP	電力開発計画（Power Development Plan）
EEP	省エネルギー計画（Energy Efficiency Plan）
AEDP	代替エネルギー開発計画（Alternative Energy Development Plan）
GAS	ガス計画（Gas Plan）
OIL	石油計画（Oil Plan）

出典：タイ・エネルギー省 代替エネルギー開発局(DEDE)作成資料「Energy Efficiency in Thailand」より抜粋

2015年に発表されたEEPの中で、タイ政府はエネルギーの経済効率を示す「対GDPエネルギー消費指数（エネルギーインテンシティー）」を2036年までに2010年比で30%削減することを目標として掲げている。この実現に向け、タイ政府は近年、省エネ設備導入時の補助金支給やESCOファンドの設立といった政策を打ち出している。

電気料金の推移

無論、こうした国家の思惑と民間事業者の省エネ意欲とは必ずしも連動しない。当然のことながら、民間事業者の省エネ意欲はエネルギー価格が高騰すれば高まり、下落すれば低下する。タイの電力料金は、約3年毎に改定される基本料金に、4ヵ月毎に改定される燃料価格（Ft；Fuel Tariff）を加算して決定される仕組みになっているが、近年、発電用主力燃料である天然ガス価格が2014年をピークに下落したため、2015-2016年は電気料金も低レベルで推移してきた。ところが2017年に入り天然ガス価格の上昇を受けて電力料金も再び上昇に転じている。ここに来て、民間事業者側も省エネに対して本気で取り組まざるをえない状況が生じつつあるのだ。



出典・備考：2011年までの各数値はDEDE「Electric Power in Thailand」におけるPEA地域工業用電力。2012年以降はPEA発表の小規模事業者（22-33kV利用）向け基準電力価格をもとに3ヵ月毎のFt（出所：ERCウェブサイト）を年平均で加算し算出。

ESCOの普及と省エネビジネスの機運の高まり

こうしたタイ政府・民間双方の省エネに対する機運の高まりを受け、省エネ効果の高い設備を導入し、従来の機器を使っていれば本来かかっていた燃料価格と実際の燃料価格と

の差分から代金を回収するいわゆる ESCO ビジネスも、ここに来てにわかに活気づいている。タイの ESCO 企業約 50 社が加盟するタイ ESCO 協会 (Thai ESCO Association) のアティット会長は「今後、ESCO ビジネスチャンスは大幅に拡大する」と述べ、市場拡大に期待を寄せる。

△

△

従前の生産拡大優先の方向性から持続的発展型の方向性に転換しつつあるタイ工業界。ESCO や二国間クレジット制度 (JCM) といったファイナンススキームを追い風に、省エネビジネスがどこまで広がりを見せるのか注目である。

(石毛 寛人)